

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月6日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）
	好配当中国A株オープン マザーファンド	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
運用方法	・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 *市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）の予想配当利回りとしす。	
主な組入制限	ベビーフンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国A株オープン マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当株 オープン（毎月決算型）



第102期（決算日：2021年1月12日）
 第103期（決算日：2021年2月12日）
 第104期（決算日：2021年3月11日）
 第105期（決算日：2021年4月12日）
 第106期（決算日：2021年5月11日）
 第107期（決算日：2021年6月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」は、去る6月11日に第107期の決算を行いましたので、法令に基づいて第102期～第107期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

【基準価額の動き】

基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ上昇しました。アジア・オセアニア株式市場および中国本土株式市場が上昇したことなどを背景に、保有銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下記に、詳細を記載させていただきます。

【主な国・地域について】

○中国

中国本土株式市場は、2020年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率が6.0%を上回るなど、中国経済が堅調に推移していることや、中国人民元

が対米ドルで上昇し、海外から中国への資金流入期待が高まったことなどから、上昇しました。中国人民元は円に対して上昇しました。

当ファンドの保有銘柄では、中国のSHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A や KWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aなどの銘柄が上昇しました。

○台湾

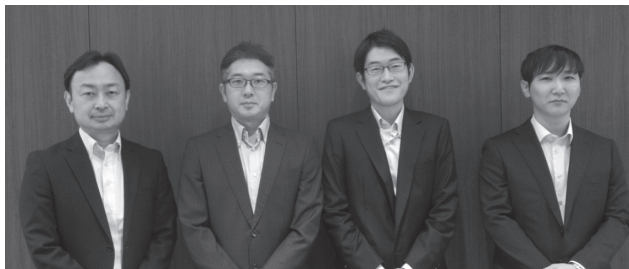
台湾株式市場は、世界的な半導体需要の高まりを追い風として台湾経済が堅調に推移していることや半導体受託生産大手のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACを中心に業績が堅調に推移したことを受けて、上昇しました。台湾ドルは円に対して上昇しました。

当ファンドの保有銘柄では、台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなどの銘柄が上昇しました。

○オーストラリア

オーストラリア株式市場は、オーストラリア経済が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退から回復したことなどを背景に、上昇しました。オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

当ファンドの保有銘柄では、オーストラリアのBHP GROUP LTDなどの銘柄が上昇しました。



株式運用部

ファンドマネージャー

秋元 政隆

飯田 太郎

相澤 慎太郎

岩永 啓良

* 好配当銘柄とは

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配	達 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円		円	%		%	%	%	%	百万円
78期(2019年1月11日)	8,313		50	△ 2.1	19,192	△ 1.3	91.6	—	3.9	992
79期(2019年2月12日)	8,914		50	7.8	20,454	6.6	92.3	—	4.0	1,059
80期(2019年3月11日)	8,983		50	1.3	20,708	1.2	91.9	—	4.1	1,041
81期(2019年4月11日)	9,478		50	6.1	21,937	5.9	92.6	—	4.1	1,079
82期(2019年5月13日)	8,935		50	△ 5.2	20,678	△ 5.7	90.8	—	4.2	1,019
83期(2019年6月11日)	8,793		30	△ 1.3	20,195	△ 2.3	90.5	—	4.4	1,004
84期(2019年7月11日)	8,989		30	2.6	20,745	2.7	89.4	—	5.5	1,011
85期(2019年8月13日)	8,443		30	△ 5.7	18,974	△ 8.5	89.3	—	5.3	947
86期(2019年9月11日)	8,784		30	4.4	20,162	6.3	90.1	—	5.5	950
87期(2019年10月11日)	8,694		30	△ 0.7	19,913	△ 1.2	89.2	—	6.1	939
88期(2019年11月11日)	9,301		30	7.3	21,603	8.5	91.2	—	5.0	995
89期(2019年12月11日)	9,039		30	△ 2.5	21,167	△ 2.0	91.8	—	4.2	955
90期(2020年1月14日)	9,789		30	8.6	23,316	10.2	91.3	—	4.1	1,005
91期(2020年2月12日)	9,314		30	△ 4.5	22,489	△ 3.6	91.8	—	4.1	949
92期(2020年3月11日)	8,129		30	△ 12.4	19,296	△ 14.2	91.4	—	3.6	816
93期(2020年4月13日)	7,637		30	△ 5.7	18,420	△ 4.5	93.3	—	2.3	750
94期(2020年5月11日)	7,880		30	3.6	18,844	2.3	93.8	—	2.3	776
95期(2020年6月11日)	8,507		30	8.3	20,921	11.0	92.9	—	2.5	828
96期(2020年7月13日)	8,896		30	4.9	22,025	5.3	93.0	—	1.9	854
97期(2020年8月11日)	9,020		30	1.7	22,397	1.7	93.2	—	2.3	868
98期(2020年9月11日)	9,093		30	1.1	22,432	0.2	94.2	—	1.8	867
99期(2020年10月12日)	9,219		30	1.7	23,211	3.5	93.9	—	1.8	873
100期(2020年11月11日)	9,810		30	6.7	24,214	4.3	94.8	—	0.7	924
101期(2020年12月11日)	10,152		30	3.8	25,378	4.8	94.6	—	0.7	941
102期(2021年1月12日)	10,961		30	8.3	27,406	8.0	95.1	—	—	1,010
103期(2021年2月12日)	11,469		30	4.9	29,229	6.7	96.1	—	—	1,037
104期(2021年3月11日)	11,172		30	△ 2.3	28,255	△ 3.3	95.1	—	—	1,009
105期(2021年4月12日)	11,281		30	1.2	28,766	1.8	95.5	—	—	1,020
106期(2021年5月11日)	11,242		30	△ 0.1	28,908	0.5	96.3	—	—	965
107期(2021年6月11日)	11,354		30	1.3	29,459	1.9	95.8	—	—	968

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所 : MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。出所 : MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第102期	(期 首) 2020年12月11日	円 10,152	% —	25,378	% —	% 94.6	% —	% 0.7
	12月末	10,248	0.9	25,534	0.6	95.4	—	—
	(期 末) 2021年1月12日	10,991	8.3	27,406	8.0	95.1	—	—
第103期	(期 首) 2021年1月12日	10,961	—	27,406	—	95.1	—	—
	1月末	10,922	△0.4	27,549	0.5	96.2	—	—
	(期 末) 2021年2月12日	11,499	4.9	29,229	6.7	96.1	—	—
第104期	(期 首) 2021年2月12日	11,469	—	29,229	—	96.1	—	—
	2月末	11,409	△0.5	29,094	△0.5	96.0	—	—
	(期 末) 2021年3月11日	11,202	△2.3	28,255	△3.3	95.1	—	—
第105期	(期 首) 2021年3月11日	11,172	—	28,255	—	95.1	—	—
	3月末	11,346	1.6	28,714	1.6	94.8	—	—
	(期 末) 2021年4月12日	11,311	1.2	28,766	1.8	95.5	—	—
第106期	(期 首) 2021年4月12日	11,281	—	28,766	—	95.5	—	—
	4月末	11,449	1.5	29,288	1.8	96.1	—	—
	(期 末) 2021年5月11日	11,272	△0.1	28,908	0.5	96.3	—	—
第107期	(期 首) 2021年5月11日	11,242	—	28,908	—	96.3	—	—
	5月末	11,398	1.4	29,310	1.4	95.7	—	—
	(期 末) 2021年6月11日	11,384	1.3	29,459	1.9	95.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第102期～第107期：2020年12月12日～2021年6月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第102期首	10,152円
第107期末	11,354円
既払分配金	180円
騰落率	13.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

保有銘柄である台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや韓国のSAMSUNG ELECTRONICS CO LTDの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	14.8%	88.2%
好配当中国A株オープン マザーファンド	15.4%	10.8%

第102期～第107期：2020年12月12日～2021年6月11日

投資環境について

▶ 株式市況

当作成期のアジア・オセアニア株式市況、中国本土株式市況は、上昇しました。

台湾株式市況は、世界的な半導体需要の高まりを追い風として台湾経済が堅調に推移していることや半導体受託生産大手の TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC を中心に業績が堅調に推移したことなどを受けて、上昇しました。

オーストラリア株式市況は、オーストラリア経済が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退から回復したことなどを背景に、上昇しました。

中国本土株式市況は、2020年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率が6.0%を上回るなど、中国経済が堅調に推移していることや、中国人民元が対米ドルで上昇し、海外から中国への資金流入期待が高まったことなどから、上昇しました。

▶ 為替市況

当作成期のアジア・オセアニア諸国・地域の通貨、中国人民元は、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資

信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、インドの CONTAINER CORP OF INDIA LTDを新規に組み入れた一方で、台湾の

VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY
を全売却しました。

▶ 好配当中国 A 株オープン マザー ファンド

中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。

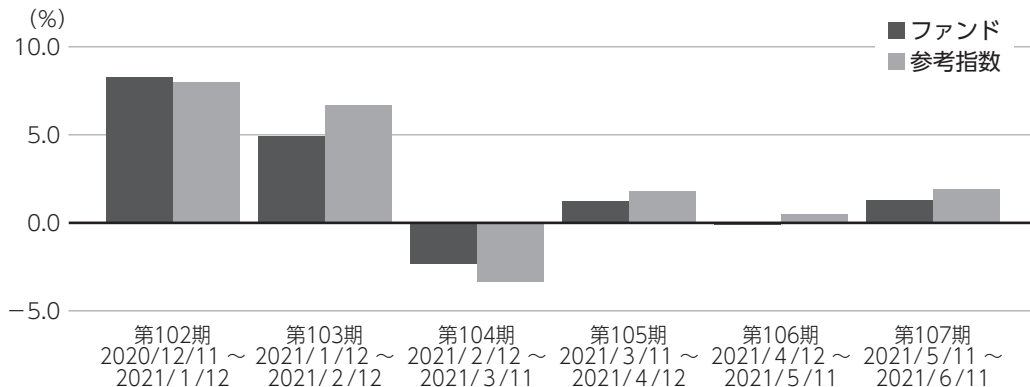
好配当銘柄の選定には、配当利回り等に
着目したスクリーニングによる銘柄抽出
と、ボトムアップ・アプローチを活用し
ました。

主 な 売 買 銘 柄 は 、 HANGZHOU
HIKVISION DIGITAL-Aを全売却した一方
で、買いは実施しませんでした。

第102期～第107期：2020/12/12～2021/6/11

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第102期 2020年12月12日～ 2021年1月12日	第103期 2021年1月13日～ 2021年2月12日	第104期 2021年2月13日～ 2021年3月11日	第105期 2021年3月12日～ 2021年4月12日	第106期 2021年4月13日～ 2021年5月11日	第107期 2021年5月12日～ 2021年6月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 (0.273%)	30 (0.261%)	30 (0.268%)	30 (0.265%)	30 (0.266%)	30 (0.264%)
当期の収益	30	30	6	10	6	25
当期の収益以外	—	—	23	19	23	4
翌期繰越分配対象額	1,811	2,319	2,296	2,276	2,254	2,250

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国 A 株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。

アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるものの、米国政府による積極的な景気下支え策などにより、米国の景気は回復基調を維持する一方、いち早く回復を果たした中国経済も堅調に推移していくと予想しております。

こうした環境下、米中向けを中心に輸出が堅調に推移することが見込まれる一方、

アジア・オセアニア諸国・地域の中央銀行による緩和的な金融政策が継続される中、ワクチン接種の進展に伴う国内消費の回復を受けて、景気は底堅く推移すると見込んでいます。

米連邦準備制度理事会（F R B）の金融正常化は緩やかなペースで進められると予想しているためアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えており、株式市況は、こうした企業業績の回復を反映して、堅調に推移すると想定しています。

このような見通しを背景に、ファンドでは安定的に配当を支払う企業群に加えて、高い成長を期待できる企業群にも着目した運営を行う方針です。具体的には、所得向上による普及率の上昇など従来型の成長テーマだけでなく、高齢化の進展から恩恵を受けることが期待できるヘルスケア関連企業や、E コマースや自動化関連企業など、新しい成長テーマにも注目しております。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 好配当中国 A 株オープン マザーファンド

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争

力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより世界景気の回復が進む中、中国政府は景気をサポートする姿勢を維持しております。習近平指導部は、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で2035年までの長期目標を採択する一方、足元では景気を安定化させる姿勢を継続しており、これを受けて企業業績は改善基調を維持すると予想しております。米国などによる中国企業への締め付け強化や世界各地での新型コロナウイルスの感染再拡大によるグローバル経済の不透明感や波乱要因として残るものの、こうした企業業績を背景に、中長期的に中国本土株式市況は上昇基調を維持すると見ています。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

2020年12月12日～2021年6月11日

1 万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	94	0.849	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	12	0.105	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.104)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c)有価証券取引税	5	0.046	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.046)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d)そ の 他 費 用	12	0.107	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.101)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	123	1.107	

作成期中の平均基準価額は、11,101円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

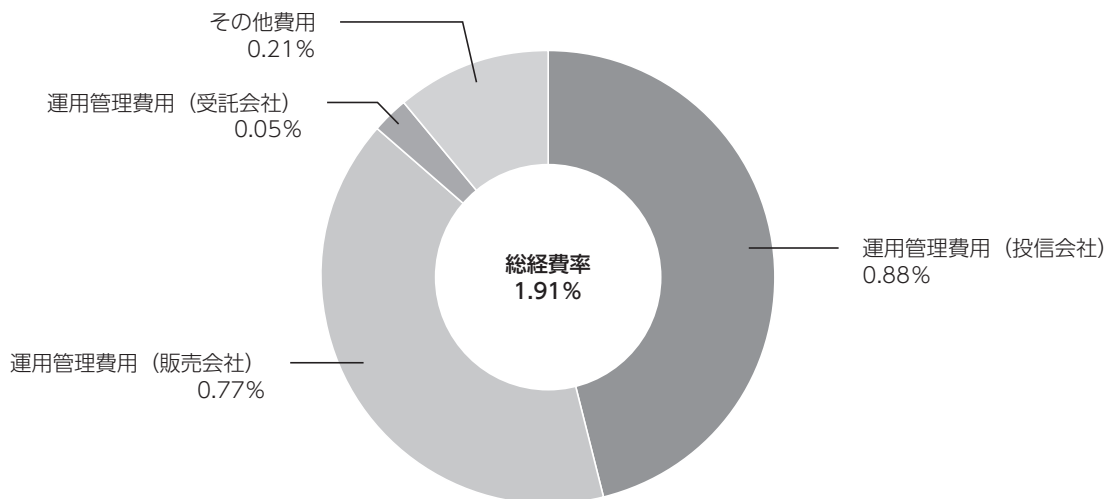
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月12日～2021年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第102期～第107期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	8,021	20,833	38,301	99,872
好配当中国A株オープン マザーファンド	—	—	3,455	28,466

○株式売買比率

(2020年12月12日～2021年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第102期～第107期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	399,879千円	26,997千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	845,090千円	104,368千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月12日～2021年6月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第102期～第107期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
為替直物取引	百万円 423	百万円 —	% —	百万円 503	百万円 15	% 3.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区 分	第102期～第107期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 27	百万円 —	% —	百万円 54	百万円 7	% 13.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細 (2021年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第101期末	第107期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	350,308	320,029	854,189
好配当中国A株オープン マザーファンド	14,941	11,485	104,606

○投資信託財産の構成 (2021年6月11日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	854,189	87.8
好配当中国A株オープン マザーファンド	104,606	10.8
コール・ローン等、その他	14,017	1.4
投資信託財産総額	972,812	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（845,901千円）の投資信託財産総額（869,690千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（103,396千円）の投資信託財産総額（104,606千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝109.46円	1 オーストラリアドル＝84.83円	1 ニュージーランドドル＝78.71円	1 香港ドル＝14.11円
1 シンガポールドル＝82.72円	1 フィリピンペソ＝2.2914円	100インドネシアルピア＝0.77円	100韓国ウォン＝9.87円
1 ニュー台湾ドル＝3.9525円	1 インドルピー＝1.51円	1 オフショア元＝17.143円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2021年1月12日現在	2021年2月12日現在	2021年3月11日現在	2021年4月12日現在	2021年5月11日現在	2021年6月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,015,261,017	1,041,845,026	1,013,360,583	1,029,263,901	970,148,823	972,812,630
コール・ローン等	10,943,961	11,658,136	11,451,899	12,755,514	11,037,039	11,416,844
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	882,125,284	889,346,994	893,581,851	904,225,450	859,947,979	854,189,700
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	119,272,379	138,039,896	105,564,283	105,549,993	96,104,509	104,606,086
未収入金	2,919,393	2,800,000	2,762,550	6,732,944	3,059,296	2,600,000
(B) 負債	4,333,403	4,198,390	4,016,644	9,234,703	4,496,769	3,971,038
未払収益分配金	2,766,927	2,714,129	2,710,265	2,712,523	2,576,854	2,559,995
未払解約金	132,864	—	—	4,986,604	590,171	12,273
未払信託報酬	1,424,428	1,474,756	1,298,012	1,525,742	1,321,225	1,389,810
未払利息	3	1	2	2	3	3
その他未払費用	9,181	9,504	8,365	9,832	8,516	8,957
(C) 純資産総額(A－B)	1,010,927,614	1,037,646,636	1,009,343,939	1,020,029,198	965,652,054	968,841,592
元本	922,309,059	904,709,852	903,421,843	904,174,514	858,951,427	853,331,937
次期繰越損益金	88,618,555	132,936,784	105,922,096	115,854,684	106,700,627	115,509,655
(D) 受益権総口数	922,309,059口	904,709,852口	903,421,843口	904,174,514口	858,951,427口	853,331,937口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,961円	11,469円	11,172円	11,281円	11,242円	11,354円

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2020年12月12日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月12日	2021年2月13日～ 2021年3月11日	2021年3月12日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月11日	2021年5月12日～ 2021年6月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 150	△ 66	△ 63	△ 47	△ 42	△ 120
受取利息	4	1	—	—	—	—
支払利息	△ 154	△ 67	△ 63	△ 47	△ 42	△ 120
(B) 有価証券売買損益	78,773,316	50,127,076	△ 22,813,917	13,997,334	452,414	13,442,123
売買益	78,845,935	50,387,658	2,931,428	14,100,381	2,290,396	13,651,821
売買損	△ 72,619	△ 260,582	△ 25,745,345	△ 103,047	△ 1,837,982	△ 209,698
(C) 信託報酬等	△ 1,433,609	△ 1,484,260	△ 1,306,377	△ 1,535,574	△ 1,329,741	△ 1,398,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,339,557	48,642,750	△ 24,120,357	12,461,713	△ 877,369	12,043,236
(E) 前期繰越損益金	13,945,635	86,465,648	130,794,210	103,384,721	107,370,922	102,890,308
(F) 追加信託差損益金	100,290	542,515	1,958,508	2,720,773	2,783,928	3,136,106
(配当等相当額)	(78,524,470)	(77,435,292)	(78,759,567)	(79,671,640)	(75,919,272)	(75,837,575)
(売買損益相当額)	(△78,424,180)	(△ 76,892,777)	(△ 76,801,059)	(△ 76,950,867)	(△ 73,135,344)	(△ 72,701,469)
(G) 計(D+E+F)	91,385,482	135,650,913	108,632,361	118,567,207	109,277,481	118,069,650
(H) 収益分配金	△ 2,766,927	△ 2,714,129	△ 2,710,265	△ 2,712,523	△ 2,576,854	△ 2,559,995
(△) 繰越繰越損益金(G+H)	88,618,555	132,936,784	105,922,096	115,854,684	106,700,627	115,509,655
追加信託差損益金	100,290	542,515	1,958,508	2,720,773	2,783,928	3,136,106
(配当等相当額)	(78,527,179)	(77,436,108)	(78,770,088)	(79,675,176)	(75,921,496)	(75,842,581)
(売買損益相当額)	(△78,426,889)	(△ 76,893,593)	(△ 76,811,580)	(△ 76,954,403)	(△ 73,137,568)	(△ 72,706,475)
分配準備積立金	88,518,265	132,394,269	128,664,357	126,138,075	117,693,867	116,182,930
繰越損益金	—	—	△ 24,700,769	△ 13,004,164	△ 13,777,168	△ 3,809,381

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 927,282,079円
 作成期中追加設定元本額 28,521,786円
 作成期中一部解約元本額 102,471,928円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1354円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月12日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月12日	2021年2月13日～ 2021年3月11日	2021年3月12日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月11日	2021年5月12日～ 2021年6月11日
費用控除後の配当等収益額	1,086,220円	1,458,786円	580,412円	905,015円	569,668円	2,213,901円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	76,253,337円	47,183,964円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	78,527,179円	77,436,108円	78,770,088円	79,675,176円	75,921,496円	75,842,581円
分配準備積立金額	13,945,635円	86,465,648円	130,794,210円	127,945,583円	119,701,053円	116,529,024円
当ファンドの分配対象収益額	169,812,371円	212,544,506円	210,144,710円	208,525,774円	196,192,217円	194,585,506円
1万口当たり収益分配対象額	1,841円	2,349円	2,326円	2,306円	2,284円	2,280円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	2,766,927円	2,714,129円	2,710,265円	2,712,523円	2,576,854円	2,559,995円

○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

当ファンドは信託約款に基づき、2022年6月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第18期》決算日2021年6月11日

[計算期間：2020年12月12日～2021年6月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、6月11日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
14期(2019年6月11日)	19,569	6.4	91.3	—	4.8	919
15期(2019年12月11日)	20,610	5.3	92.5	—	4.6	865
16期(2020年6月11日)	19,637	△ 4.7	93.8	—	2.7	741
17期(2020年12月11日)	23,247	18.4	95.4	—	0.9	814
18期(2021年6月11日)	26,691	14.8	96.8	—	—	854

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 式 比 率			
		騰 落 率	株 組 入 比	株 先 物 比	投 資 信 託 券 率
(期 首) 2020年12月11日	円 23,247	% —	% 95.4	% —	% 0.9
12月末	23,511	1.1	97.0	—	—
2021年1月末	25,077	7.9	97.4	—	—
2月末	26,579	14.3	97.5	—	—
3月末	26,532	14.1	96.1	—	—
4月末	26,956	16.0	97.5	—	—
5月末	26,712	14.9	96.6	—	—
(期 末) 2021年6月11日	26,691	14.8	96.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

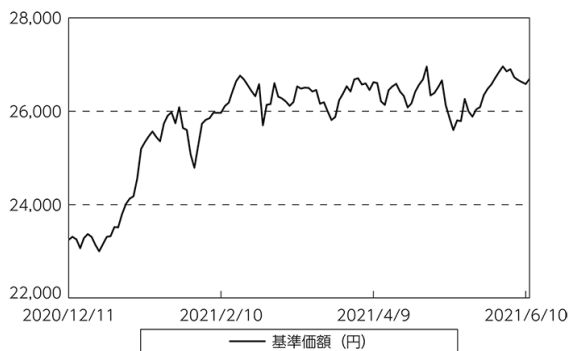
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

- ・基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・保有銘柄である台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや韓国のSAMSUNG ELECTRONICS CO LTDの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市況は、上昇しました。
- ・台湾株式市況は、世界的な半導体需要の高まりを追い風として台湾経済が堅調に推移していることや半導体受託生産大手のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACを中心に業績が堅調に推移したことなどを受けて、上昇しました。
- ・オーストラリア株式市況は、オーストラリア経済が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退から回復したことなどを背景に、上昇しました。

◎為替市況

- ・当期のアジア・オセアニア諸国・地域の通貨は円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、インドの CONTAINER CORP OF INDIA LTDを新規に組み入れた一方で、台湾の VOLTRONIC POWER TECHNOLOGYを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・配当利回り等に着眼した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるものの、米国政府による積極的な景気下支え策などにより、米国の景気は回復基調を維持する一方、いち早く回復を果たした中国経済も堅調に推移していくと予想しております。
こうした環境下、米中向けを中心に輸出が堅調に推移することが見込まれる一方、アジア・オセアニア諸国・地域の中央銀行による緩和的な金融政策が継続される中、ワクチン接種の進展に伴う国内消費の回復を受けて、景気は底堅く推移すると見込んでいます。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の金融正常化は緩やかなペースで進められると予想しているためアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えており、株式市況は、こうした企業業績の回復を反映して、堅調に推移すると想定しています。
- ・このような見通しを背景に、ファンドでは安定的に配当を支払う企業群に加えて、高い成長を期待できる企業群にも着眼した運営を行う方針です。具体的には、所得向上による普及率の上昇など従来型の成長テーマだけでなく、高齢化の進展から恩恵を受けることが期待できるヘルスケア関連企業や、Eコマースや自動化関連企業など、新しい成長テーマにも注目しております。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月12日～2021年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 29	% 0.111	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(28)	(0.109)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.049	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(13)	(0.049)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	28	0.108	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(28)	(0.108)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	70	0.268	
期中の平均基準価額は、25,814円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月12日～2021年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 55	千オーストラリアドル 365	百株 191	千オーストラリアドル 347
	ニュージーランド	25	千ニュージーランドドル 80	50	千ニュージーランドドル 147
	香港	340	千香港ドル 353	5,260	千香港ドル 4,394
	シンガポール	357	千シンガポールドル 265	1,379	千シンガポールドル 359
	フィリピン	12	千フィリピンペソ 2,394	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	4,175	千インドネシアルピア 2,087,681	4,972	千インドネシアルピア 2,102,067
	韓国	1	千韓国ウォン 111,218	64	千韓国ウォン 73,350
	台湾	500 (19)	千ニュー台湾ドル 7,969 (286)	271	千ニュー台湾ドル 15,842
	インド	455	千インドルピー 31,146	70	千インドルピー 11,423

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	千口 —	千シンガポールドル —	千口 124	千シンガポールドル 93

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月12日～2021年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	400,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	845,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月12日～2021年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	423	—	—	503	15	3.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月11日現在)

外国株式

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)			百株	百株	千円		
BHP GROUP LTD			97	94	454	38,514	素材
CSL LTD			3	7	225	19,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL			9	24	244	20,735	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD			50	50	133	11,290	銀行
MACQUARIE GROUP LTD			17	8	133	11,359	各種金融
SONIC HEALTHCARE LTD			34	34	121	10,334	ヘルスケア機器・サービス
APA GROUP			148	148	138	11,751	公益事業
IDP EDUCATION LTD			95	92	208	17,723	消費者サービス
IPH LTD			140	—	—	—	商業・専門サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	593	458	1,660	140,842	
			9	8	—	<16.5%>	
(ニュージーランド)					千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C			72	47	137	10,839	ヘルスケア機器・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	72	47	137	10,839	
			1	1	—	<1.3%>	
(香港)					千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR			17	17	793	11,201	各種金融
CNOOC LTD			1,230	—	—	—	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H			225	225	1,821	25,699	保険
TENCENT HOLDINGS LTD			72	72	4,323	61,005	メディア・娯楽
CHINA CONSTRUCTION BANK-H			3,470	2,980	1,859	26,237	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H			2,540	—	—	—	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST			340	—	—	—	不動産
WEICHAI POWER CO LTD-H			220	—	—	—	資本財
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO			—	340	325	4,591	不動産
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT			440	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES CEMENT			1,480	1,480	1,167	16,476	素材
AIA GROUP LTD			214	214	2,045	28,866	保険
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS			1,680	1,680	865	12,207	耐久消費財・アパレル
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	11,928	7,008	13,202	186,287	
			12	8	—	<21.8%>	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD			—	37	81	6,705	小売
DBS GROUP HOLDINGS LTD			50	74	221	18,296	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING			181	—	—	—	資本財
UOL GROUP LTD			63	—	—	—	不動産
COMFORTDELGRO CORP LTD			1,670	831	141	11,685	運輸
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,964	942	443	36,688	
			4	3	—	<4.3%>	
(フィリピン)					千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC			—	12	2,184	5,004	電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	—	12	2,184	5,004	
			—	1	—	<0.6%>	
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT			229	229	757,990	5,836	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT			—	2,455	1,325,700	10,207	自動車・自動車部品

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(インドネシア)	株 数	株 数	外貨建金額	千円
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,480	4,228	1,818,040	13,998
小 計	株 数 ・ 金 額	6,912	3,901,730	30,043
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	<3.5%>
(韓国)	株 数	株 数	千韓国ウォン	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	90	90	733,050	72,352
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3	3	71,115	7,019
LG CHEM LTD	—	1	96,840	9,558
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	252	187	235,657	23,259
小 計	株 数 ・ 金 額	345	1,136,662	112,188
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	<13.1%>
(台湾)	株 数	株 数	千ニュー台湾ドル	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	380	330	19,767	78,129
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	95	68	2,675	10,576
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	70	20	2,020	7,984
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	115	342	9,091	35,933
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	—	290	3,364	13,296
GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	300	300	3,420	13,517
SPORTON INTERNATIONAL INC	240	190	4,417	17,460
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	31	—	—	—
NIDEC CHAUN-CHOUNG TECHNOLOG	280	280	5,950	23,517
ACCOT TECHNOLOGY CORP	60	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	1,572	1,820	50,705
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	<23.5%>
(インド)	株 数	株 数	千インドルピー	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	53	39	10,168	15,353
ITC LTD	—	227	4,751	7,174
ASIAN PAINTS LTD	—	29	8,556	12,920
HDFC BANK LIMITED	99	72	10,663	16,101
LARSEN & TOUBRO LTD	29	—	—	—
TITAN CO LTD	50	50	8,693	13,126
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	84	5,851	8,835
INDRAPRASTHA GAS LTD	150	256	13,763	20,783
INDIAMART INTERMESH LTD	—	9	6,867	10,369
小 計	株 数 ・ 金 額	382	767	69,315
	銘柄 数 < 比 率 >	5	8	<12.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額	24,567	18,249	—
	銘柄 数 < 比 率 >	45	44	<96.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2021年6月11日現在の組入れはございません。

銘柄	株数	期首(前期末)	
		口 数	千口
(シンガポール)			
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL			124
合 計			124
	銘柄 数		1

○投資信託財産の構成

(2021年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 826,973	% 95.1
コール・ローン等、その他	42,717	4.9
投資信託財産総額	869,690	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (845,901千円) の投資信託財産総額 (869,690千円) に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.46円	1 オーストラリアドル=84.83円	1 ニュージーランドドル=78.71円	1 香港ドル=14.11円
1 シンガポールドル=82.72円	1 フィリピンペソ=2.2914円	100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=9.87円
1 ニュー台湾ドル=3.9525円	1 インドルピー=1.51円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	870,296,048
コール・ローン等	29,870,801
株式(評価額)	826,973,764
未収入金	12,250,376
未収配当金	1,201,107
(B) 負債	16,106,941
未払金	13,506,939
未払解約金	2,600,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	854,189,107
元本	320,029,111
次期繰越損益金	534,159,996
(D) 受益権総口数	320,029,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,691円

<注記事項>

- ①期首元本額 350,308,258円
期中追加設定元本額 8,021,956円
期中一部解約元本額 38,301,103円
また、1口当たり純資産額は、期末2.6691円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
アジア・オセアニア好配当株オープン (毎月決算型) 320,029,111円

○損益の状況 (2020年12月12日～2021年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,877,254
受取配当金	9,877,057
受取利息	609
支払利息	△ 412
(B) 有価証券売買損益	109,914,489
売買益	135,588,062
売買損	△ 25,673,573
(C) 保管費用等	△ 940,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	118,851,724
(E) 前期繰越損益金	464,068,350
(F) 追加信託差損益金	12,811,565
(G) 解約差損益金	△ 61,571,643
(H) 計(D+E+F+G)	534,159,996
次期繰越損益金(H)	534,159,996

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第18期》決算日2021年6月11日

[計算期間：2020年12月12日～2021年6月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、6月11日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主 な 組 入 制 限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	百万円
14期(2019年6月11日)	36,075	19.6		92.3	—	75
15期(2019年12月11日)	40,610	12.6		95.3	—	80
16期(2020年6月11日)	47,199	16.2		94.3	—	78
17期(2020年12月11日)	78,888	67.1		96.2	—	117
18期(2021年6月11日)	91,076	15.4		97.0	—	104

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	中 率		
(期 首)	円	%		%	%
2020年12月11日	78,888	—		96.2	—
12月末	79,210	0.4		91.6	—
2021年1月末	87,294	10.7		95.7	—
2月末	85,032	7.8		93.1	—
3月末	85,328	8.2		92.9	—
4月末	84,639	7.3		93.1	—
5月末	91,079	15.5		97.1	—
(期 末)					
2021年6月11日	91,076	15.4		97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

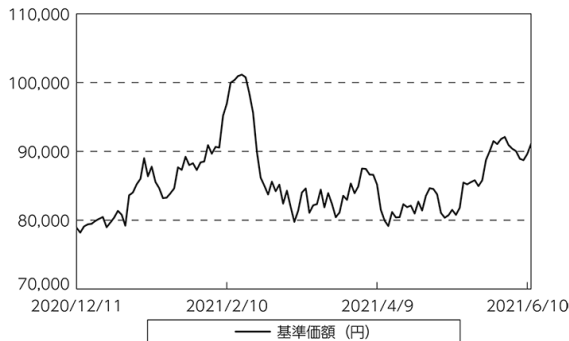
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄である中国のSHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY-AやKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

・中国本土株式市況は、2020年第4四半期の国内総生産(GDP)成長率が6.0%を上回るなど、中国経済が堅調に推移していることや、中国人民元が対米ドルで上昇し、海外から中国への資金流入期待が高まったことなどから、上昇しました。

◎為替市況

・中国人民元は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。主な売買銘柄は、HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-Aを全売却した一方で、買いは実施しませんでした。

○今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより世界景気の回復が進む中、中国政府は景気をサポートする姿勢を維持しております。習近平指導部は、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で2035年までの長期目標を採択する一方、足元では景気を安定化させる姿勢を継続しており、これを受けて企業業績は改善基調を維持すると予想しております。米国などによる中国企業への締め付け強化や世界各地での新型コロナウイルスの感染再拡大によるグローバル経済の不透明感は波乱要因として残るものの、こうした企業業績を背景に、中長期的に中国本土株式市況は上昇基調を維持すると見ています。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月12日～2021年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	50 (50)	0.059 (0.059)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	135	0.158	
期中の平均基準価額は、85,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月12日～2021年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国オフショア	百株 — (112)	千オフショア元 — (—)	百株 250	千オフショア元 1,648

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2020年12月12日～2021年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,368千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月12日～2021年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 27	百万円 —	% —	百万円 54	百万円 7	% 13.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月11日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(中国オフショア)		百株	百株	千オフショア元	千円	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		8	7	1,566	26,861	食品・飲料・タバコ
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A		479	479	973	16,691	公益事業
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		140	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		281	338	2,124	36,418	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		78	78	382	6,551	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		111	58	504	8,651	ヘルスケア機器・サービス
PROYA COSMETICS CO LTD-A		21	21	368	6,310	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数 ・ 金 額	1,119	982	5,919	101,484	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6	—	< 97.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 101,484	% 97.0
コール・ローン等、その他	3,122	3.0
投資信託財産総額	104,606	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（103,396千円）の投資信託財産総額（104,606千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝109.46円	1 オフショア元＝17.143円		
------------------	------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	104,606,615
コール・ローン等	3,121,940
株式(評価額)	101,484,675
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	104,606,615
元本	11,485,582
次期繰越損益金	93,121,033
(D) 受益権総口数	11,485,582口
1万口当たり基準価額(C／D)	91,076円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,941,407円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 3,455,825円
また、1口当たり純資産額は、期末9.1076円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型） 11,485,582円

○損益の状況 (2020年12月12日～2021年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,867
受取配当金	148,789
受取利息	191
支払利息	△ 113
(B) 有価証券売買損益	15,120,179
売買益	19,752,434
売買損	△ 4,632,255
(C) 保管費用等	△ 66,417
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	15,202,629
(E) 前期繰越損益金	102,928,823
(F) 解約差損益金	△ 25,010,419
(G) 計(D＋E＋F)	93,121,033
次期繰越損益金(G)	93,121,033

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。